

## I 実施事業会計

### 1 情報交流事業

#### (1) セミナー

会員企業のニーズを踏まえ、気候変動・ESG、各国投資環境（米中貿易摩擦、アフリカ等）、水素、M&A 及びイノベーションなど、テーマのバランスを意識しつつ、賛助会員及び有識者による講演なども織り交ぜながら、オンラインも活用し、計 61 回主催・共催したほか、他団体・特別会員主催のセミナーへの後援等を通じて、情報提供を行った。

#### (2) 機関誌

機関誌「海外投融資」を隔月年 6 回刊行し、主として以下のとおり内容の充実と読み易い誌面作成に取り組み、海外投融資に関する実務的・解説的情報提供を行った。

- ① 時宜を捉えた特集テーマ（量子技術の社会実装（5月号）、半導体のグローバル潮流（7月号）、広がるガバナンス領域（9月号）、EV市場の拡大と変容～課題と混迷～（11月号）、再エネ・脱炭素技術の趨勢（1月号）、サプライチェーン再編と転換期の中国（3月号））で当事者による手触り感のある寄稿を掲載
- ② 読者の関心の高い連載（変動する欧州最前線レポート、岐路に立つ中国、アメリカの風、JOI Ventures、World Cuisine 等）を継続
- ③ 当財団が主催する自主企画セミナーの抄録

### 2 調査研究事業

自主調査として国際金融に関連する機関の概要を纏めた「国際金融機関便覧」2023年版を作成。

## II その他会計

### 1 委託調査

外部より調査研究委託を受け、主に以下の調査を実施した。

- ▶ アジアの鉱業分野に係る投資環境調査（完了）
- ▶ フランス、イタリア、ドイツ、韓国、スイス、ニュージーランドにおけるリテール金融分野に関する調査（完了）

### 2 その他収益事業

#### (1) 有料セミナー

より付加価値の高い内容のセミナーを有料で、以下のテーマで実施。

- ・ 米国 2024 年大統領選挙の展望と内政・外交の行方（5月 24 日実施）
- ・ 米国脱炭素の実態（7月 5 日、6 日実施）
- ・ 米国の脱炭素ビジネス最前線（10月 19 日実施）
- ・ PF による資金調達（11月 20 日及び 12月 18 日実施）
- ・ ビジネス視点で語る、量子技術を用いた数理最適化プロジェクトの基礎と実践（11月 29 日実施）
- ・ 到来する変動性再生可能エネルギー（VRE）時代における世界の最新エネルギー動向 ～洋上風力・太陽光・蓄電池・グリッドネットワーク等の動向とビジネス

ス機会～（2月5日実施）

- ・ 英文融資契約書の読み方（3月15日及び18日実施）

（2）その他受託事業

既存ノウハウを活用し、セミナー・アレンジメント業務の受託も行った。

Ⅲ その他

（1）インボイス制度対応

インボイス制度の導入に伴う取引先への適格請求書発行事業者番号の有無や会計士及び税務署への課税に係る照会を実施。発行請求書の書式等改定し、受領請求書は適格請求書の有無による課税状況を確認可能な書式に整備。

（2）新経費会計システムの導入（電子帳簿保存対応を含む）

2024年1月から導入される電子帳簿保存制度への対応のため、経費会計システム（HRMOS）を導入し、経費支出業務のオンライン化を実現。2023年11月より本稼働。

（3）スタートアップ支援プラットフォームに参画

スタートアップ企業に対する当財団の認知度向上、会員勧誘を企図し、日本政府の進めるスタートアップ支援プログラムである J-Startup プログラム及び J-Startup プログラム地方版のサポーター制度に参画。

以 上